

令和 6 年 度

伊佐市農業集落排水事業会計

決算審査意見書

伊佐市監査委員

目 次

		頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て -----	2
	(1) 業 務 実 績 -----	2
	(2) 経 営 状 況 -----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 -----	8
	(4) 資 金 の 状 況 -----	8
	2 財 政 状 況 に つ い て -----	8
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項 -----	9
	(1) 経 常 収 支 比 率 -----	9
	(2) 経 費 回 収 率 -----	9
	(3) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 -----	9
	(4) 管 渠 老 朽 化 率 -----	9
	4 未 収 金 に つ い て -----	10
第 8	む す び -----	10
	付 表	
	比 較 損 益 計 算 書 (表 10) -----	11
	比 較 貸 借 対 照 表 (表 11) -----	12・13
	経 営 分 析 表 (表 12) -----	14・15

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和 6 年度 伊佐市農業集落排水事業会計決算審査意見

第 1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 伊佐市農業集落排水事業会計決算

第 4 審査の着眼点

伊佐市農業集落排水事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 6 審査の日程

令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 7 月 1 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 加入人口、加入戸数【表1参照】

当年度末の、加入人口は2,183人で、総人口22,439人に対し9.73%、処理区域内人口2,836人に対し76.97%の普及率となっている。

加入戸数は1,130戸で前年度に比べ、5戸(0.44%)の減少となっている。

② 総処理水量【表1参照】

総処理水量は281,206 m³で前年度に比べ、4,024 m³(1.45%)の増加となっている。

一日平均処理水量は770 m³で前年度に比べ、13 m³(1.72%)の増加であり、一日最大処理水量は2,088 m³である。

業 務 実 績 表 (表 1)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増 減 (A－B)	比 率 A／B
行政区域内人口 (総人口) (C)		22,439 人	23,074 人	△635 人	97.25%
処理区域内人口 (D)		2,836 人	2,910 人	△74 人	97.46%
加 入 人 口 (E)		2,183 人	2,222 人	△39 人	98.24%
普 及 率	対行政区域内人口 (E) / (C)	9.73%	9.63%	0.10 ポイント	—
	対処理区域内人口 (E) / (D)	76.97%	76.36%	0.61 ポイント	—
加 入 戸 数		1,130 戸	1,135 戸	△5 戸	99.56%
総 処 理 水 量 (F)		281,206 m³	277,182 m ³	4,024 m ³	101.45%
1 日平均処理水量		770 m³	757 m ³	13 m ³	101.72%
1 日最大処理水量		2,088 m³	1,788 m ³	300 m ³	116.78%

③ 処理区域別の使用料及び加入戸数【表2参照】

処理区域全体の使用料は 42,643,700 円で前年度に比べ、467,500 円（1.08%）の減少となっている。処理区域別では中央地区が 450,450 円（3.00%）の減少、北部地区が 69,850 円（0.30%）の増加、平出水地区が 86,900 円（1.90%）の減少となっている。

全体の年間平均加入戸数は前年度から 10 戸の減少となっている。

処 理 区 域 別 使 用 料 及 び 加 入 戸 数（表 2）

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較	
				増減 (A-B)	比率(%) (A/B)
中 央	使用料（円）	14,568,950	15,019,400	△450,450	97.00
	年間平均加入戸数（戸）	371	382	△11	97.12
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	442	446	△4	99.10
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	790	802	△12	98.50
北 部	使用料（円）	23,591,150	23,521,300	69,850	100.30
	年間平均加入戸数（戸）	632	628	4	100.64
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	914	929	△15	98.39
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	1,769	1,806	△37	97.95
平出水	使用料（円）	4,483,600	4,570,500	△86,900	98.10
	年間平均加入戸数（戸）	125	128	△3	97.66
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	150	158	△8	94.94
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	277	302	△25	91.72
計	使用料（円）	42,643,700	43,111,200	△467,500	98.92
	年間平均加入戸数（戸）	1,128	1,138	△10	99.12
	区域内世帯数 （接続以外含む）（世帯）	1,506	1,533	△27	98.24
	区域内人口 （接続以外含む）（人）	2,836	2,910	△74	97.46

④ 使用料単価及び汚水処理原価【表3参照】

使用料単価は 137.86 円（ m^3 当たり）で前年度に比べ 3.53 円減少、汚水処理原価は 160.62 円（ m^3 当たり）で前年度に比べ 5.87 円増加している。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m^3 当り収支は 22.76 円の赤字となっている。

使用料単価及び汚水処理原価（表3）

区 分		金 額 (A) (円)	年間総処理水量 (B) (m^3)	1 m^3 当り (A) / (B) (円)		
				令 和 6 年度	令 和 5 年度	対前年度 増 減
原 価	管 渠 費	810,670	281,206	2.88	1.76	1.12
	ポ ン プ 場 費	3,542,141		12.60	10.26	2.34
	処 理 場 費	21,678,832		77.09	73.96	3.13
	業 務 費	742,850		2.64	2.48	0.16
	総 係 費	17,951,743		63.84	64.67	$\Delta 0.83$
	営 業 外 費 用 (消費税雑損失)	442,124		1.57	1.62	$\Delta 0.05$
合 計		45,168,360		160.62	154.75	5.87
使用料単価		※① 38,767,000	281,206	(C) 137.86	141.39	$\Delta 3.53$
汚水処理原価		※② 45,168,360		(D) 160.62	154.75	5.87
1 m^3 当り収支 (C) - (D)		—	—	$\Delta 22.76$	$\Delta 13.36$	$\Delta 9.40$
料 金 回 収 率 (C) / (D) $\times 100$ (%)		—	—	85.83	91.37	$\Delta 5.54$
※①（損益計算書の）営業収益 ※②（収益費用明細書の）営業費用の管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、 総係費に営業外費用の雑支出（消費税雑損失）を加えたもの						

(2) 経営状況

【決算報告書の収益的収入及び支出（別紙伊佐市農業集落排水事業会計決算書 1 ページ）参照】

① 収益的収入

当年度の農業集落排水事業収益は、予算現額 181,230,000 円に対し決算額 181,621,795 円（うち仮受消費税 3,876,700 円）で、予算額に比べ 391,795 円の増となっている。

農業集落排水事業収益は営業収益と営業外収益及び特別利益からなっており、営業収益は予算現額 42,252,000 円に対し決算額 42,643,700 円（うち仮受消費税 3,876,700 円）、営業外収益は予算現額 138,975,000 円に対し決算額 138,978,095 円（うち仮受消費税 0 円）、特別利益は予算現額 3,000 円に対し決算額 0 円（うち仮受消費税 0 円）となっている。

② 収益的支出

当年度の農業集落排水事業費用は、予算現額 174,494,000 円に対し決算額 171,911,366 円（うち仮払消費税 2,780,439 円）で、予算額に対し 2,582,634 円の不用額が生じている。

農業集落排水事業費用は営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 166,244,000 円に対し決算額 163,891,368 円（うち仮払消費税 2,780,439 円）で、営業外費用は予算現額 8,040,000 円に対し決算額 8,019,998 円、特別損失は予算現額 10,000 円に対し決算額 0 円、予備費は予算現額 200,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【決算報告書の資本的収入及び支出（別紙伊佐市農業集落排水事業会計決算書 2 ページ）参照】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 55,010,000 円に対し決算額 55,010,000 円である。

資本的収入は出資金のみであり、企業債償還金に対する出資金で一般会計からの繰入金 55,010,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 109,938,000 円に対し決算額 101,026,469 円（うち仮払消費税 375,485 円）である。資本的支出は、建設改良費 3,985,300 円（うち仮払消費税 362,300 円）、固定資産購入費 145,035 円（うち仮払消費税 13,185 円）及び企業債償還金 96,896,134 円である。今後の効率的な維持管理のため、平出水地区の汚泥処理を大型合併浄化槽方式に変更し、中継ポンプ等の更新を行うための国県認可に必要な平出水地区機能強化計画及び維持管理適正化計画の修正業務委託を行っている。予備費の充用は無かった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 46,016,469 円は、前年度分損益勘定留保資金 41,474,179 円、当年度分損益勘定留保資金 4,166,805 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 375,485 円で補填されている。なお、補填財源明細は「(表 4) 資本的収支決算補填財源明細表」のとおりであり、損益勘定留保資金が 47,626,303 円、利益剰余金が 20,056,996 円の合計 67,683,299 円の次年度繰越となっている。

資本的収支決算補填財源明細表（表４）

（単位：円）

区 分		前年度繰越額	本年度増加額	本年度補填額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	前年度	41,474,179	0	41,474,179	47,626,303
	当年度	0	51,793,108	4,166,805	
減 価 償 却 費		41,474,179	51,793,108	45,640,984	47,626,303
固定資産除却費		0	0	0	0
たな卸資産減耗費		0	0	0	0
資本的収支調整額		0	375,485	375,485	0
利 益 剰 余 金		10,722,052	9,334,944	0	20,056,996
減 債 積 立 金		0	0	0	0
建設改良積立金		0	0	0	0
未処分利益剰余金		10,722,052	9,334,944	0	20,056,996
合 計		52,196,231	61,503,537	46,016,469	67,683,299

※ 上記「減価償却費」の本年度増加額は、減価償却費の長期前受金戻入を除いた金額である。

【損益計算書（別紙伊佐市農業集落排水事業会計決算書３ページ）及び表１０参照】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 38,767,000 円と営業外収益 138,978,095 円の合計 177,745,095 円である。営業収益は、農業集落排水使用料のみである。営業外収益は、受取利息及び配当金が預金利息の 10 円、一般会計負担金が 74,379,000 円で、内訳は分流式下水道に係る基準繰入金 58,635,000 円と企業債利息及び法適用債元利、児童手当に係る基準繰入金 6,991,000 円及び事務割合による人件費相当額に係る基準外繰入金 8,753,000 円である。雑収益は 7,500 円、長期前受金戻入は 64,591,585 円である。

当年度の総費用は、営業費用 161,110,929 円と営業外費用 7,299,222 円の合計 168,410,151 円である。営業費用は、管渠費 810,670 円、ポンプ場費 3,542,141 円、処理場費 21,678,832 円、業務費 742,850 円、総係費 17,951,743 円、減価償却費 116,384,693 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 6,857,098 円と雑支出 442,124 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表５」のとおりで、前年度と比べ人件費は 0.2%の増、資本費（支払利息や減価償却費）は 1.1%の減、その他の費用は 0.2%の減であり、総費用合計は 0.8%の減であった。当年度純利益は 9,334,944 円であり、前年度繰越利益剰余金 10,722,052 円及びその他未処分利益剰余金変動額 0 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 20,056,996 円となった。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 （ 表 5 ）

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	増減率
人 件 費	給 料	9,033,300	5.4	8,537,700	5.0	495,600	5.8
	手 当	3,454,032	2.0	3,968,989	2.3	△514,957	△13.0
	法定福利費	2,608,081	1.5	2,691,972	1.6	△83,891	△3.1
	賞与引当金繰入額	1,301,000	0.8	1,200,000	0.7	101,000	8.4
	法定福利費引当金繰入額	280,000	0.2	247,000	0.1	33,000	13.4
小 計		16,676,413	9.9	16,645,661	9.7	30,752	0.2
資 本 費	支 払 利 息	6,857,098	4.1	8,472,005	5.0	△1,614,907	△19.1
	減価償却費	116,384,693	69.1	116,078,603	68.4	306,090	0.3
小 計		123,241,791	73.2	124,550,608	73.4	△1,308,817	△1.1
そ の 他	動 力 費	9,993,135	5.9	8,667,720	5.1	1,325,415	15.3
	修 繕 費	2,468,520	1.5	2,048,356	1.2	420,164	20.5
	委 託 料	11,638,000	6.9	11,659,406	6.9	△21,406	△0.2
	賃 借 料	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
	通信運搬費	416,236	0.2	383,889	0.2	32,347	8.4
	印刷製本費	198,000	0.1	135,000	0.1	63,000	46.7
	そ の 他	3,772,056	2.2	5,647,397	3.3	△1,875,341	△33.2
小 計		28,491,947	16.9	28,547,768	16.9	△55,821	△0.2
合 計		168,410,151	100.0	169,744,037	100.0	△1,333,886	△0.8

過去2年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）

（単位：円）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額（A）	対前年度 比 率	金 額（B）	対前年度 比 率	（A－B）	A／B
5	180,466,089	—	169,744,037	—	10,722,052	106.31
6	177,745,095	98.49	168,410,151	99.21	9,334,944	105.54

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表8のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
5	0	95,760,585	458,373,006	8,472,005
6	0	96,896,134	361,476,872	6,857,098

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年 度	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
5	2,513,243,315	0	116,078,603	0	116,078,603	2,397,164,712
6	2,516,998,165	116,078,603	116,384,693	0	232,463,296	2,284,534,869

(4) 資金の状況【キャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類6ページ）参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果68,342,823円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△3,754,850円となっている。これは主に建設改良にともなう委託料や工事請負費に係る支出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△48,743,232円となっている。これは建設改良企業債の償還による支出及び支払利息と企業債償還金に対する出資金である。

その結果、資金期首残高の46,048,843円から15,844,741円の資金増となり、資金期末残高は61,893,584円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）61,893,584円と一致する。

2 財政状況について

【貸借対照表（別紙伊佐市農業集落排水事業会計決算書6～7ページ）及び表11参照】

当年度の資産合計は2,347,941,823円で、うち固定資産は2,284,534,869円、流動資産は63,406,954円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 12,431,286 円、建物 86,978,726 円、構築物 1,978,884,210 円、機械及び装置 198,156,783 円、工具器具及び備品 247,500 円及び建設仮勘定 7,836,364 円である。

流動資産は、現金預金 61,893,584 円、未収金 1,393,370 円（使用料現年度及び過年度未収金）及びその他流動資産 120,000 円（指定金融機関の担保金）である。

当年度の負債合計は 1,601,562,928 円で、うち固定負債は 268,523,176 円、流動負債は 102,025,433 円、繰延収益は 1,231,014,319 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 8 年度以降に償還予定の企業債 238,548,176 円とその他の企業債 29,975,000 円である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 7 年度中に償還予定の企業債 86,386,196 円や未払金 7,370,737 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 1,581,000 円及びその他流動負債 120,000 円（金融機関預り保証金）である。

繰延収益は 1,231,014,319 円で、償却資産の取得改良に伴い交付された国県補助金等の長期前受金 1,360,197,489 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△129,183,170 円である。

当年度の資本合計は 746,378,895 円で、うち資本金は 713,890,613 円、剰余金は 32,488,282 円である。資本金は、自己資本金 604,516,613 円と前年度からの繰入資本金の累計 109,374,000 円である。剰余金は 32,488,282 円で、うち資本剰余金 12,431,286 円、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金の 20,056,996 円である。

3 経営指標に関する事項

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

過去 2 カ年度の経営指標の推移（表 9）

（単位：％）

番号	区分	令和 5 年度	令和 6 年度	算出式	指標内容
(1)	経常収支比率	106.3%	105.5%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常収入}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
(2)	経費回収率	91.4%	85.8%	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。
(3)	有形固定資産 減価償却率	4.6%	9.3%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
(4)	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度の経常収支比率は、加入人口の減少にともなう使用料の減少はあったものの支払利息の減少や災害等がなかったことから 105.5%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、経費回収率は 85.8%となっており、事業に必要な費用が一般会計からの繰入金により賄われている。法定耐用年数を超えた管渠は無く、有形固定資産減価償却率は 9.3%となっている。ただし、機械設備等の老朽化が徐々にみられる状況である。

その他、(表 9) の内容を含む経営分析については(表 12) に記載する。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金(別紙伊佐市農業集落排水事業会計決算書 6 ページ) 参照】

当年度末における未収金 1,393,370 円の内訳は、現年度未収金 885,100 円、過年度未収金 508,270 円である。現年度未収金については、3 月分の農業集落排水使用料の納期が 4 月になるため多額の未収となっているが、5 月末現在で確認した当年度未収分は 705,100 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

第 8 む す び

伊佐市農業集落排水事業は、菱刈中央地区(平成元年開始)・菱刈北部地区(平成12年開始)・平出水地区(平成16年開始)の3地区で供用を行っており、経営状況の把握や将来の経営計画等策定の検討を視野に、令和5年度から地方公営企業法の全部を適用した企業会計方式へ移行した。現在は、その運用が定着の段階にある。

令和6年度は経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を超え、9,334,944 円の純利益を計上している。しかし、汚水処理費が使用料収入を上回っているため、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 85.8%となっており、そこで生じた営業損失を一般会計からの多額の繰入金で補填している状況にある。当期の資本勘定においても資本的収支不足額 46,016,469 円を、前年度分損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填している。また、流動比率は 62.1%と著しく低いため、支払能力を高めるための経営改善が早急に必要である。加えて、今後、区域内の人口減少等に伴う使用料収入の減少や維持補修費用の増加が見込まれるほか、平出水地区における大型合併浄化槽方式への変更と中継ポンプ等の更新が計画されており、経営状況は一段と厳しくなることも懸念される。

公営企業会計への移行により経営状況の把握・分析・将来予測がより正確に行えるようになったことを契機に、抜本的な事業の合理化・効率化を図るとともに、区域内住民の理解を得られるよう丁寧に説明した上で、適正な使用料のあり方や経費削減を含めた効果的な経営戦略が実現され、将来にわたり持続可能な事業経営が行われることを望む。

比 較 損 益 計 算 書 (表10)

収 益 の 部				
勘 定 科 目	令和6年度 (A) 円	令和5年度 (B) 円	対前年度比較	
			金 額 (A－B) 円	A/B %
1. 営業収益	38,767,000	39,192,000	△ 425,000	98.9
(1) 農業集落排水使用料	38,767,000	39,192,000	△ 425,000	98.9
2. 営業外収益	138,978,095	139,828,089	△ 849,994	99.4
(1) 受取利息及び配当金	10	4	6	250.0
(2) 一般会計負担金	74,379,000	75,229,000	△ 850,000	98.9
(3) 雑収益	7,500	7,500	0	100.0
(4) 長期前受金戻入	64,591,585	64,591,585	0	100.0
3. 特別利益	0	1,446,000	△ 1,446,000	皆減
(1) その他特別利益	0	1,446,000	△ 1,446,000	皆減
収 益 合 計	177,745,095	180,466,089	△ 2,720,994	98.5
費 用 の 部				
1. 営業費用	161,110,929	158,524,159	2,586,770	101.6
(1) 管渠費	810,670	487,856	322,814	166.2
(2) ポンプ場費	3,542,141	2,845,261	696,880	124.5
(3) 処理場費	21,678,832	20,499,803	1,179,029	105.8
(4) 業務費	742,850	686,759	56,091	108.2
(5) 総係費	17,951,743	17,925,877	25,866	100.1
(6) 減価償却費	116,384,693	116,078,603	306,090	100.3
2. 営業外費用	7,299,222	8,920,474	△ 1,621,252	81.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,857,098	8,472,005	△ 1,614,907	80.9
(2) 雑支出	442,124	448,469	△ 6,345	98.6
3. 特別損失	0	2,299,404	△ 2,299,404	皆減
(1) その他特別損失	0	2,299,404	△ 2,299,404	皆減
費 用 合 計	168,410,151	169,744,037	△ 1,333,886	99.2
当年度純利益 (収益合計－費用合計)	9,334,944	10,722,052	△ 1,387,108	87.1

比 較 貸 借 対 照 表 (表11)

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和6年度 (A) 円	令和5年度 (B) 円	対前年度比較	
			金 額 (A－B) 円	A/B %
1. 固定資産	2,284,534,869	2,397,164,712	△ 112,629,843	95.3
(1) 有形固定資産	2,284,534,869	2,397,164,712	△ 112,629,843	95.3
土 地	12,431,286	12,431,286	0	100.0
建 物	86,978,726	93,052,021	△ 6,073,295	93.5
構 築 物	1,978,884,210	2,056,173,974	△ 77,289,764	96.2
機械及び装置	198,156,783	230,572,317	△ 32,415,534	85.9
工具器具及び備品	247,500	348,750	△ 101,250	71.0
建設仮勘定	7,836,364	4,586,364	3,250,000	170.9
2. 流動資産	63,406,954	47,788,043	15,618,911	132.7
(1) 現金預金	61,893,584	46,048,843	15,844,741	134.4
(2) 未収金	1,393,370	1,619,200	△ 225,830	86.1
(3) 貯蔵品	0	0	0	—
(4) その他流動資産	120,000	120,000	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	—
資 産 合 計	2,347,941,823	2,444,952,755	△ 97,010,932	96.0

負債・資本の部				
勘定科目	令和6年度（A） 円	令和5年度（B） 円	対前年度比較	
			金額 （A－B）円	A/B %
3. 固定負債	268,523,176	361,476,872	△ 92,953,696	74.3
(1) 企業債	268,523,176	361,476,872	△ 92,953,696	74.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	238,548,176	324,934,372	△ 86,386,196	73.4
その他企業債	29,975,000	36,542,500	△ 6,567,500	82.0
4. 流動負債	102,025,433	105,836,028	△ 3,810,595	96.4
(1) 企業債	92,953,696	96,896,134	△ 3,942,438	95.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,386,196	90,328,634	△ 3,942,438	95.6
その他企業債	6,567,500	6,567,500	0	100.0
(2) 未払金	7,370,737	7,372,894	△ 2,157	100.0
(3) 引当金	1,581,000	1,447,000	134,000	109.3
(4) その他流動負債	120,000	120,000	0	100.0
5. 繰延収益	1,231,014,319	1,295,605,904	△ 64,591,585	95.0
長期前受金	1,360,197,489	1,360,197,489	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 129,183,170	△ 64,591,585	△ 64,591,585	200.0
負債合計	1,601,562,928	1,762,918,804	△ 161,355,876	90.8
6. 資本金	713,890,613	658,880,613	55,010,000	108.3
(1) 自己資本金	604,516,613	604,516,613	0	100.0
(2) 繰入資本金	109,374,000	54,364,000	55,010,000	201.2
7. 剰余金	32,488,282	23,153,338	9,334,944	140.3
(1) 資本剰余金	12,431,286	12,431,286	0	100.0
他会計補助金	6,268,405	6,268,405	0	100.0
補助金	6,162,881	6,162,881	0	100.0
(2) 利益剰余金	20,056,996	10,722,052	9,334,944	187.1
当期末処分利益剰余金	20,056,996	10,722,052	9,334,944	187.1
資本合計	746,378,895	682,033,951	64,344,944	109.4
負債・資本合計	2,347,941,823	2,444,952,755	△ 97,010,932	96.0

経 営 分 析 表 (表12)

区 分		算 式	分 析 比 率		
			6 年度 A	5 年度 B	A - B
経 営 分 析	1 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	% 62.1	% 45.2	ポ イ ント 16.9
	2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	62.0	45.0	17.0
	3 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.5	121.2	△ 5.7
	4 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.3	98.0	△ 0.7
	5 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	102.5	△ 0.8
	6 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	11.4	14.8	△ 3.4
	7 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	84.2	80.9	3.3
	8 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{ \text{期首} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \} \div 2}$	0.02	0.03	△ 0.0

区 分		算 式	分 析 比 率		
			6 年 度 A	5 年 度 B	A - B
	9 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.5	106.3	△ 0.8
	10 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	187.1	186.0	1.1
	11 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	34.1	32.3	1.8
	12 利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}} \times 100$	1.9	1.8	0.1
	13 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	45.9	44.0	1.9
	14 資本的収支の内補填財源額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補填財源	千円 46,016	千円 48,394	千円 △ 2,378
	15 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	160.7	154.8	5.9
	16 経費回収率	$\frac{\text{使用料}}{\text{汚水処理費}}$	85.8	91.4	△ 5.6